

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則ほか2件の決定について
(臨時代理)

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例が令和4年11月29日本会議において可決されたことに伴い、下記規則について、東京都板橋区教育委員会の権限委任に関する規則第3条第1項の規定により教育長が臨時に代理処理したことを報告する。

記

1 臨時代理により決定・公布した規則

- (1) 幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則
- (2) 幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則
- (3) 幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

なお、(2) 及び (3) は同じ規則の一部を改正する規則であるが、それぞれ令和4年12月1日、令和5年4月1日に施行するものである。

2 改正内容

別紙のとおり

3 提案理由

(1) は幼稚園教育職員の期末手当の支給日等の変更に伴い、関係規則を整備する必要があるため。

(2) 及び (3) は勤勉手当の支給割合の変更に伴い、関係規則を整備する必要があるため。

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和4年11月30日

東京都板橋区教育委員会

東京都板橋区教育委員会規則第14号

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則（平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会規則第12号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第7号中「基準日が3月1日又は6月1日である場合にあっては基準日以前3か月間、基準日が12月1日である場合にあっては」及び「これらの期間を」を削る。

第14条第1項第1号を削り、同項第2号を同項第1号とし、同項第3号を同項第2号とする。

別表第1中備考以外の部分を次のように改める。

別表第1（第4条関係）

欠勤等日数	割合
23日未満	100分の100
23日以上33日未満	100分の90
33日以上43日未満	100分の80
43日以上53日未満	100分の70
53日以上63日未満	100分の60
63日以上83日未満	100分の50
83日以上103日未満	100分の30
103日以上	100分の10

付 則

（施行期日）

1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。

（令和5年6月に支給する期末手当に関する経過措置）

2 令和5年6月に支給する期末手当に関するこの規則による改正後の幼稚園教育職員の期末手当に関する規則（以下「改正後の規則」という。）第2条第1項第7号の規定の適用については、同号中「6か月」とあるのは、「3か月」とする。

3 令和5年6月に支給する期末手当に関する改正後の規則別表第1の規定の適用については、同表中「23日」とあるのは「12日」と、「33日」とあるのは「17日」と、「43日」とあるのは「22日」と、「53日」とあるのは「27日」と、「63日」とあるのは「32日」と、「83日」とあるのは「42日」と、「103日」とあるのは「52日」とする。

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則 新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>第 1 条 略 (支給対象外職員)</p> <p>第 2 条 条例第 2 7 条第 1 項前段の教育委員会規則で定める職員（条例第 2 8 条各号のいずれかに該当する者を除く。）は、次に掲げる者とする。 (第 1 号から第 6 号まで省略)</p> <p>(7) 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 1 1 0 号。以下「育児休業法」という。）第 2 条第 1 項の規定により育児休業をしている職員（以下「育児休業中の職員」という。）のうち、基準日以前 6 箇月間（以下「支給期間」という。）において勤務した期間がある職員以外の職員</p> <p>第 3 条～第 1 3 条 略</p> <p>(支給日)</p> <p>第 1 4 条 期末手当の支給日は、次に定めるところによる。ただし、その日が日曜日又は土曜日であるときは、その日前のその日に最も近い日曜日又は土曜日でない日とする。</p> <p><u>(1)</u> 6 月に支給する期末手当にあつては 6 月 3 0 日</p> <p><u>(2)</u> 1 2 月に支給する期末手当にあつては 1 2 月 1 0 日</p> <p>第 1 4 条第 2 項～第 1 5 条 略</p>	<p>第 1 条 略 (支給対象外職員)</p> <p>第 2 条 条例第 2 7 条第 1 項前段の教育委員会規則で定める職員（条例第 2 8 条各号のいずれかに該当する者を除く。）は、次に掲げる者とする。 (第 1 号から第 6 号まで省略)</p> <p>(7) 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 1 1 0 号。以下「育児休業法」という。）第 2 条第 1 項の規定により育児休業をしている職員（以下「育児休業中の職員」という。）のうち、<u>基準日が 3 月 1 日又は 6 月 1 日である場合にあっては基準日以前 3 箇月間、基準日が 1 2 月 1 日である場合にあっては基準日以前 6 箇月間（以下これらの期間を「支給期間」という。）</u>において勤務した期間がある職員以外の職員</p> <p>第 3 条～第 1 3 条 略</p> <p>(支給日)</p> <p>第 1 4 条 期末手当の支給日は、次に定めるところによる。ただし、その日が日曜日又は土曜日であるときは、その日前のその日に最も近い日曜日又は土曜日でない日とする。</p> <p><u>(1)</u> <u>3 月に支給する期末手当にあつては 3 月 1 5 日</u></p> <p><u>(2)</u> 6 月に支給する期末手当にあつては 6 月 3 0 日</p> <p><u>(3)</u> 1 2 月に支給する期末手当にあつては 1 2 月 1 0 日</p> <p>第 1 4 条第 2 項～第 1 5 条 略</p>

別表第 1（第 4 条関係）

欠勤等日数	割合
2 3 日未満	1 0 0 分の 1 0 0
2 3 日以上 3 3 日未満	1 0 0 分の 9 0
3 3 日以上 4 3 日未満	1 0 0 分の 8 0
4 3 日以上 5 3 日未満	1 0 0 分の 7 0
5 3 日以上 6 3 日未満	1 0 0 分の 6 0
6 3 日以上 8 3 日未満	1 0 0 分の 5 0
8 3 日以上 1 0 3 日未満	1 0 0 分の 3 0
1 0 3 日以上	1 0 0 分の 1 0

備考 略

付 則

(施行期日)

- この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。
(令和 5 年 6 月に支給する期末手当に関する経過措置)
- 令和 5 年 6 月に支給する期末手当に関するこの規則による改正後の幼稚園教育職員の期末手当に関する規則（以下「改正後の規則」という。）第 2 条第 1 項第 7 号の規定の適用については、同号中「6 箇月」とあるのは、「3 箇月」とする。
- 令和 5 年 6 月に支給する期末手当に関する改正後の規則別表第 1 の規定の適用については、同表中「2 3 日」とあるのは「1 2 日」と、「3 3 日」とあるのは「1 7 日」と、「4 3 日」とあるのは「2 2 日」と、「5 3 日」とあるのは「2 7 日」と、「6 3 日」とあるのは「3 2 日」と、「8 3 日」とあるのは「4 2 日」と、「1 0 3 日」とあるのは「5 2 日」とする。

別表第 1（第 4 条関係）

欠勤等日数		割合
基準日が 3 月 1 日又は 6 月 1 日である場合	基準日が 1 2 月 1 日である場合	
1 2 日未満	2 3 日未満	1 0 0 分の 1 0 0
1 2 日以上 1 7 日未満	2 3 日以上 3 3 日未満	1 0 0 分の 9 0
1 7 日以上 2 2 日未満	3 3 日以上 4 3 日未満	1 0 0 分の 8 0
2 2 日以上 2 7 日未満	4 3 日以上 5 3 日未満	1 0 0 分の 7 0
2 7 日以上 3 2 日未満	5 3 日以上 6 3 日未満	1 0 0 分の 6 0
3 2 日以上 4 2 日未満	6 3 日以上 8 3 日未満	1 0 0 分の 5 0
4 2 日以上 5 2 日未満	8 3 日以上 1 0 3 日未満	1 0 0 分の 3 0
5 2 日以上	1 0 3 日以上	1 0 0 分の 1 0

備考 略

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和4年11月30日

東京都板橋区教育委員会

東京都板橋区教育委員会規則第15号

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則（平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会規則第13号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項第1号中「100分の102.5」を「100分の112.5」に、「100分の122.5」を「100分の132.5」に改め、同項第2号中「100分の50」を「100分の55」に、「100分の60」を「100分の65」に改める。

付 則

この規則は、令和4年12月1日から施行する。

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則 新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>第 1 条～第 3 条 略 (支給割合)</p> <p>第 4 条 条例第 3 0 条第 2 項の教育委員会規則で定める支給割合は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ当該各号に定める割合に勤務期間におけるその者の別表第 1 左欄に掲げる欠勤等日数の区分に応じ同表下欄に定める割合を乗じて得た割合に次項に規定する成績率を乗じて得た割合とする。</p> <p>(1) 法第 2 8 条の 4 第 1 項、第 2 8 条の 5 第 1 項又は第 2 8 条の 6 第 1 項若しくは第 2 項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）以外の職員 <u>1 0 0 分の 1 1 2 . 5</u>（条例第 1 0 条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>1 0 0 分の 1 3 2 . 5</u>）</p> <p>(2) 再任用職員 <u>1 0 0 分の 5 5</u>（条例第 1 0 条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>1 0 0 分の 6 5</u>）</p> <p>2 ～ 3 略 以下略</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>この規則は、令和 4 年 1 2 月 1 日から施行する。</p>	<p>第 1 条～第 3 条 略 (支給割合)</p> <p>第 4 条 条例第 3 0 条第 2 項の教育委員会規則で定める支給割合は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ当該各号に定める割合に勤務期間におけるその者の別表第 1 左欄に掲げる欠勤等日数の区分に応じ同表下欄に定める割合を乗じて得た割合に次項に規定する成績率を乗じて得た割合とする。</p> <p>(1) 法第 2 8 条の 4 第 1 項、第 2 8 条の 5 第 1 項又は第 2 8 条の 6 第 1 項若しくは第 2 項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）以外の職員 <u>1 0 0 分の 1 0 2 . 5</u>（条例第 1 0 条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>1 0 0 分の 1 2 2 . 5</u>）</p> <p>(2) 再任用職員 <u>1 0 0 分の 5 0</u>（条例第 1 0 条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>1 0 0 分の 6 0</u>）</p> <p>2 ～ 3 略 以下略</p>

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和4年11月30日

東京都板橋区教育委員会

東京都板橋区教育委員会規則第16号

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則（平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会規則第13号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項第1号中「100分の112.5」を「100分の107.5」に、「100分の132.5」を「100分の127.5」に改め、同項第2号中「100分の55」を「100分の52.5」に、「100分の65」を「100分の62.5」に改める。

付 則

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則 新旧対照表

改 正 案	現 行 ※「現行」は幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則(令和4年東京都板橋区教育委員会規則第15号)による改正(令和4年12月1日施行)後のもの
<p>第1条～第3条 略 (支給割合)</p> <p>第4条 条例第30条第2項の教育委員会規則で定める支給割合は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ当該各号に定める割合に勤務期間におけるその者の別表第1左欄に掲げる欠勤等日数の区分に応じ同表下欄に定める割合を乗じて得た割合に次項に規定する成績率を乗じて得た割合とする。</p> <p>(1) 法第28条の4第1項又は第28条の5第1項又は法第28条の6第1項もしくは第2校の規定により採用された職員(以下「再任用職員」という。)以外の職員 <u>100分の107.5</u>(条例第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあつては<u>100分の127.5</u>)</p> <p>(2) 再任用職員 <u>100分の52.5</u>(条例第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあつては<u>100分の62.5</u>)</p> <p>2～3 略 以下略</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>この規則は、令和5年4月1日から施行する。</p>	<p>第1条～第3条 略 (支給割合)</p> <p>第4条 条例第30条第2項の教育委員会規則で定める支給割合は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ当該各号に定める割合に勤務期間におけるその者の別表第1左欄に掲げる欠勤等日数の区分に応じ同表下欄に定める割合を乗じて得た割合に次項に規定する成績率を乗じて得た割合とする。</p> <p>(1) 法第28条の4第1項又は第28条の5第1項又は法第28条の6第1項もしくは第2校の規定により採用された職員(以下「再任用職員」という。)以外の職員 <u>100分の112.5</u>(条例第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあつては<u>100分の132.5</u>)</p> <p>(2) 再任用職員 <u>100分の55</u>(条例第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあつては<u>100分の65</u>)</p> <p>2～3 略 以下略</p>

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則
幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則
改正概要

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則

幼稚園教育職員の給与に関する条例を改正。特別区人事委員会勧告のとおり、令和５年度以降の３月期の期末手当を廃止。それに伴い、３月期に関する規定を整理。

第２条第７号

支給対象外職員の規定。育児休業をしている職員に係る規定。３月１日が基準日ではなくなるため、基準日（６月１日、１２月１日）以前の６箇月以前において勤務した期間がある職員以外の職員が支給対象外の職員となるよう改正。

第１４条第１号

支給日の規定。３月期の期末手当が廃止となるため、第１号を削る。

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

幼稚園教育職員の給与に関する条例を改正。特別区人事委員会勧告のとおり、①令和４年度の特別給の年間支給月数を０.１月引上げ、勤勉手当に割振る。②令和５年度以降の３月期の期末手当を廃止。支給月数は６月期及び１２月期に均等配分する。

それに伴い、支給割合の変更に対応し規定を整理。

①に関する改正については令和４年１２月１日施行。

②に関する改正については令和５年４月１日施行。

○（参考）管理職員以外の職員の支給月数

		現行	改正後 (R4.12.1施行)	改正後 (R5.4.1施行)
期末手当	６月期	1.05 月	1.05 月	1.2 月
	12月期	1.1 月	1.1 月	1.2 月
	３月期	0.25 月	0.25 月	—
	計	2.4 月	2.4 月	2.4 月
勤勉手当	６月期	1.025 月	1.025 月	1.075 月
	12月期	1.025 月	1.125 月	1.075 月
	計	2.05 月	2.15 月	2.15 月
支給月数計		4.45 月	4.55 月	4.55 月